

「面白くて為になる」を追求せよ

テ レビ放送が開始された数年後、
とある社会評論家はテレビについて
「紙芝居以下の低俗なもの」と評した。

テレビにより「一億総“白痴”化」運動が
展開されていると警鐘を鳴らした。

テレビは視聴者の想像力・思考力を奪うか？
それとも…？

「テレビ的教養」と呼べるものの存在を探し、
テレビによる「一億総“博知”化」の系譜を
辿る研究に従事する佐藤准教授に聞いた。



佐藤 卓己

京都大学大学院教育学研究科
准教授

プロフィール

1960年生まれ。京都大学大学院教育学研究科准教授。専攻はメディア史。元「日本ナチ・カルチャー研究会」代表。ナチスのプロパガンダを研究することでメディア社会のあり方を考察。また、様々なニュースや社会現象を分析しメディアと現代社会のありようも研究している。『キング』の時代』でサントリー学芸賞受賞。

「一億総白痴化」？ 「一億総博知化」？

社会評論家の大宅壮一氏^{*1}は、1957年2月2日号の「週刊東京」において、「テレビに至っては、紙芝居同様、否、紙芝居以下の白痴番組が毎日ずらりと列んでいる。ラジオ、テレビという最も進歩したマスコミ機関によって、『一億総白痴化』運動が展開されていると言って好い」との論評をしました。

この当時はまだまだ活字がマスメディアの主流で、書物を中心に教育や教養が発想されるのが主流でした。書物の読者が能動的に活字を拾い上げて、理解、想像するものであるのに対し、テレビの視聴者は受動的に映像・音声を受け取るだけであるために、想像力や思考力を奪う、という批判です。確かに、今でも例えば「納豆ダイエット」問題のように、テレビで放送されたことを鵜呑みにしてしまう、大宅氏が指摘する「思考停止」とも言える視聴者の行動があります。

しかし、テレビやラジオは視聴者から思考力を奪い、「一億総白痴化」させただけなのでしょうか？

書物から多くの知識を得るように、テレビやラジオから新たな教養を得ることに繋がらなかったのでしょうか？

「テレビっ子」であることを自認され、その成長過程で「テレビ的教養」と呼ぶべき何かが存在したように感じるといふ、京都大学大学院准教授の佐藤卓己さんにお話を聞きました。

「輿論」と「世論」

——先生は「輿論（よろん）」と「世論（せろん）」^{※2}の違いについても研究されていますが、新聞やラジオ、そしてテレビが与えた影響をどのように考えていますか。

おおまかなメディア史の流れとしては、かつて新聞が「輿論」の足場となり、ラジオにより「輿論の世論化」が始まり、テレビにより「輿論と世論の区別がなくなつた」と考えています。ただ、その時代の基軸となるメディアの影響により先行する媒体がそれぞれ性格を変えています。つまり、新聞だつて時代を追うごとに、ラジオ化し、そしてテレビ化してきています。現在、新聞に図表やイラストが盛り込まれているのが、その一例です。

100年前、新聞を定期購読できるのは豊かな家庭だけでした。つまり、時間的、金銭的な余裕があり、政治的な議論をすることのできる教養も持っている人だけが新聞を讀んでいたのです。だからこそ新聞は「輿論」の足場と成り得たのです。

1925年に普通選挙法^{※3}が成立しましたが、これによりこうした人たち以外にも政治に参画することができるようになりました。そこで大きな力を発揮したのが、同年に放送を開始したラジオです。もともと日本のラジオ放送では非政治的な枠組みのなかで「娯楽」と「教養」の二面が重視されていました。しかも、放送開始当初は、ニュースは新聞社からの提供という制約があり、「娯楽」の面にメディアとしての魅力が集中しました。大勢の人たちが共に聞いて、その話に喝采を送る、「議論」ではなく、「共感」により合意を形成するメディアとなりました。今日的に言うところの「空気を読む」心性の増幅装置ですが、このラジオ時代

に「輿論」と「世論」の区別が曖昧になっていきました。こうした「輿論の世論化」こそ、ファシズムなのだとは私と考えています。

そして戦後、1946年には、当用漢字表で「輿」は使用を制限され、新聞社の主導で「輿論」に「世論」を代用するようになりました。NHKでもやがて「輿論」という漢字を使わなくなり、「世論」も「よろん」と読ませるようになりました。ここから意味の混同が決定的になり、現在では辞書にも輿論と世論は同じものと書かれるようになっていきます。新聞よりも社会的影響力が強いテレビの登場は、「輿論」が「よろん」と誤読されるようになった後のことです。

——パソコンやインターネットの影響についてはどうお考えですか。

「輿論の世論化」に関連しては、プラス面とマイナス面があります。

まず、プラス面は、パソコンの漢字変換で「輿論」が出てくることです。活字の世界で一旦は消えた「輿論」という漢字が再び人々の目に触れる機会ができました。このことにより「輿論」と「世論」の違いについて考えることができるようになりました。「輿論2・0」の可能性が芽生えたと感じています。

一方、マイナス面は、「時間」の制約です。ネット社会ではとかく即応性が求められます。メールを打って、すぐに返信が来ないと、これはダメだと判断される、掲示板に書き込んですぐにレスが来ないと、これもダメだと判断される。こうした高速的なコミュニケーションのなかでは「今」にばかり目が行きがちです。それゆえ、世の中に漂う、移ろいやすい「世論」に流される傾向が強くなり、さまざまな歴史

※1 「大宅壮一」

ノンフィクション作家。テレビについて「人間の想像力や思考力を低下させる」との意味で「億総白痴化と呼んだ」とは有名。没年となった1975年より大宅壮一ノンフィクション賞が発足し、毎年気鋭の作品に授与されている。また、膨大な蔵書資料を元にした「大宅壮一文庫」は雑誌ジャーナリズムの総合図書資料館。

※2 「輿論」と「世論」

佐藤氏は、著書「輿論と世論―日本の民意の系譜学」のなかで、「輿論」の公的意見、「世論」世間の空気と弁別している。輿論と世論は現在同じ意味に使われることが多いが、元々は違う言葉。戦前は、「公議輿論、不惑世論」と言われるように、輿論とは議論を重ねた結果として尊重すべき公的意見であり、世論とは世の中に流布する空気、民衆感情である。

※3 「普通選挙法」

1925年、加藤高明内閣において成立。成年男子による普通選挙を規定する法律で、衆議院議員選挙法を改正したもの。



的背景などを踏まえた議論を前提とした「輿論」は生まれにくくなっています。

ネットの即時性は、今のメディアの中では「最強」と言えるでしょう。利用者にとって「今」の快楽を最大化してくれるものであり、その分、中毒性も高いものです。教育とか教養とかを考えるとよくわかりませんが、今は面白くないが後になって楽しくなる「遅延報酬」的なものの方が役に立つことが多いのですが、多くの人は「即時報酬」を求める傾向が強いものです。

「即時報酬」と「遅延報酬」

——「即時報酬」という意味では、テレビも同様の傾向があると思いますが。

確かに、今のテレビは「即時報酬」に重点を置いているように感じます。それは、視聴者の「ながら視聴」を前提とするなかでは仕方ないことかも知れませんが、娯楽番組は流して見ることができず、いわゆる教養番組、あとで為になる教育番組は、専念視聴を前提に作られているため、視聴者にとっては時間がとられるものと受け止められてしま

まいます。そのため、「即時報酬」的な娯楽番組から先に消化され、「遅延報酬」的な教養番組は後回しにされがちなのです。皆さんの周りにも、ハードディスクレコーダーにNHKスペシャルやE.T.V特集がどんどん溜まっているといった人がいるのではないですか（笑）

——確かにそうかも知れませんが（笑）ここで言う「遅延報酬」が「テレビ的教養」であるということですか。

一般には、そうですね。ただし、「即時報酬」もまた「テレビ的教養」には不可欠な要素です。よく教育者は「学びは楽しい」と言いますが、即時的な視点で見れば決して楽しいものではありません。たとえば、算数の「ドリル」は、同じことの、簡単でつまらないものの繰り返しです。でも、それが基礎となり、より面白みのある応用に繋がります。でも、今は面白くないけど、のちに報酬があるというだけでは、なかなか多くの人が取り掛かることはできないのです。

——「遅延報酬」だけでは興味を持たせることは難しいから、「即時報酬」も必要だと。

講談社の戦前のキャッチコピーに「面白くて為になる」※4 というのがあります。ある意味では、これをめざすことが「テレビ的教養」に求められていると考えています。

戦後の雑誌界では、平凡出版（現・マガジンハウス）などが「楽しいだけで良い」という路線と明確に分断されていました。楽しくなくても良い」という路線と明確に分断されていました。ある意味で、「高級文化」と「大衆文化」が分断されていたのです。ある時期までのテレビはまさにこの「高級文化」と「大衆文化」を繋ぐ役割を、「面白くて為になる」もの提供を期待されていました。そしてある程度まで成功していたとも思います。それゆえにこそ、一億総中流のメディアあたりえたわけでしょうから。でも、80年代にフジテレビが「楽しくなければテレビじゃない」と「即時報酬」路線を宣言したんですけど（笑）

ただ、エンタ性が強くなると「ながら視聴」的な接し方が多くなってきました。民放はそれでも良いかもしれませんが、

※4 「面白くて為になる」講談社の創業者である野間清治氏がめざした雑誌作りの基本姿勢。「雑誌王」とよばれ、昭和時代前期の出版界を牽引した野間氏は「面白くて為になる」雑誌作りをめざし、大正時代に入って『雄弁』『講談倶楽部』『少年倶楽部』『キング』『幼年倶楽部』など、次々に創刊し、いずれもヒットさせた。現在も講談社は、「おもしろくて、ためになる」本を日本に、世界に紹介すること、この世の才能のきらめきを、一冊の本に収めることは講談社の使命です」としている。

公共放送であるNHKには娯楽に特化した番組は必要ないと思います。それは、娯楽番組が必要ないというのではなく、民放の娯楽とは違うという「遅延報酬」の確固たる信念を持つてほしいということです。

たとえば、NHKの語学番組が非常に良くなっています。有名タレントを起用することでより多くの人の興味を誘い、多メディア展開するなかでゲーム性も高めています。まさに「面白くて為になる」ですよ。

「あまねく」の意味

——NHKと民放との棲み分けが必要だと。

これまでも、テレビ界はNHKと民放の二元体制だと言われてきました。民放の多くで広告料収入が厳しくなり、これから先も広告による劇的な収入改善は見込めません。今後、NHKと民放との棲み分けという意味では、NHKが民放にできない機能をフォローすることがより重要になると思います。

2006年の「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」^{※5}で「音楽・芸能・スポーツ等の制作部門の一部を本体から分離」することに言及されています。私は基本的にこの考え方に賛成なのですが、民放でも収益のあげられるゴルフや野球、サッカーなどのメジャースポーツをNHKで放送する必要があるのか疑問に思います。マイナースポーツの振興のために放送するのは、NHKにしかできないことですが、メジャースポーツは違う。NHKはもつと広告のつかないジャンルを取り上げるべきだと考えます。NHK一局で「多様な番組」と「基本的な情報」のすべてをカバーする必要はありません。民放を含めたテレビとしてカバーできれば良いのではないのでしょうか。

また、民放は広告料で成り立っていますから、主なスポンサーが存在する都市部に重点を置かざるを得ません。日本にはまだ、携帯やネットのインフラ整備が進まず、不況で本屋もなくなった地方があります。そうしたところではテレビだけが情報源だといって過言ではありません。

NHKは「あまねく」放送を届ける義務を負っていますが、それは決して物理的に電波が届きさえすれば良いというものではありません。都市と地方の格差を埋める、メジャーとマイナーの格差を埋める放送を心掛けるべきだと思います。とりわけ、民放の経営が悪化している今、なおさらNHKの負うところが大きくなっているのです。今のNHKの放送は、「あまねく」電波が届くようになって、格差を埋めるという意味での「あまねく」の視点が薄くなっているように感じます。ラジオやテレビが開始されたとき、地域格差の是正や機会均等の推進という目標が掲げられていたことを忘れてはいけません。

「テレビ的教養」による「一億総博知化」

——ネット社会のなかでテレビの役割が小さくなっていくと言われていますが、この点についてはどのように受け止めていますか。

ネットは「PULL」のメディアです。ネット利用者は、たとえばYahoo!ニュースのトップページに並んだ項目のなかから自分の興味あるものを選んで詳細を読みます。逆に言うと、自分の興味のないニュースには目を通さなくなりません。

一方、テレビは「PUSH」のメディアです。テレビ局側がニュースに優先順位を付けて並べたものを、視聴者個々の興味の有無に関わらず放送し、見てもらいます。一見、一

※5 「通信・放送の在り方に関する政府与党合意」

2006年6月20日に公表された文書。当時の総務大臣・竹中平蔵氏の私的諮問機関「通信・放送の在り方に関する懇談会（竹中懇）」と参議院幹事長・片山虎之助氏を座長とする自民党電気通信調査会「通信・放送産業高度化小委員会」の議論を受けて、作成された。「NHK関連」項目としては、
▼ガバナンスの強化
▼保有チャンネルの削減
▼子会社の整理・統合
▼有料アーカイブの公開
▼外国人向けの映像国際放送
▼受信料の義務化・罰則化の検討などが明記された。

方的にみえますが、視聴者にとっては自分の興味の範囲外のことを知り得る絶好の機会にもなりうるのです。また、そうした情報の共有がバランスの取れた教養や社会意識を育みます。

情報富裕層、あえて言えば知的エリートは自ら努力して情報を集めることが身に付いていますから、「PULL」のメディアだけでも十分かもしれません。しかし、すべての人がそうではありません。だからこそ、テレビの「PUSH」の姿勢により、「輿論」の形成に必要な議論の前提となる最低限の教養を普通の人、一人ひとりに身に付けてもらうことが必要だと考えています。

——テレビは「普通の人」にこそ向き合うべきだということですか。

テレビが向き合うべきは、サイレント・マジョリティーとも言われる、物言わぬ普通の人たちです。でも、誰しもテレビを視聴する時間が無限にあるわけではありません。ここにテレビ局の、とりわけ公共放送NHKのなすべきことがあります。それは、限られたテレビ視聴時間をどのように内容豊かにしていくかを考えるということなのです。

テレビは数ある情報メディアのなかで一番になる必要はありません。常に最高級のものを出し続ける必要もありません。そうした意味で「テレビ的教養」とは最良の教養ではありません。しかし、より良い「輿論」を生み出す公共圏への入場券として必要な最低限の教養だと考えています。だからこそ、「テレビ的教養」は、視聴者・国民すべてをカバーする教養のセーフティネットであるべきなのです。

——今のテレビにそれは可能なのでしょうか。

日本人の学力低下を嘆く人たちは、「OECD加盟国における生徒の学習到達度」^{※6}の結果をみて、日本の順位が下がったことに着目します。しかし、私は日本が「成績最上位者と最下位者との差が最小の国」であることにもっと注目すべきだと考えています。

「一億総『白痴』化」すると言われたテレビを半世紀以上も見続けた結果として、日本人は学力だけでなく、格差の少ない社会を維持してきました。これは「テレビ的教養」がもたらした成果だと言えるのではないのでしょうか。だからこそ、さらなる「一億総『博知』化」に向けて、良質なテレビ文化が今後ますます必要になってくると考えています。

インタビューを終えて

佐藤さんのお人柄もあるのでしようが、インタビューを始めてすぐ、非常に物腰が柔らかく、かつ極めて分かりやすいお話にどんどん引き込まれていきました。とりわけ「白痴化」や「学習到達度」のお話では、これまでとは全く違う見方を教えていただいたと思います。メディアそれぞれがその特性を活かした情報提供をし、切磋琢磨しつつも、共存関係を保っていく、その結果が面白くて為になるものを生み出す良質なテレビ文化に繋がるのだと感じました。使い古された言葉ではありますが、「ナンバーワン」ではなく、「オンリーワン」をめざすべきであることをあらためて痛感しました。

報告 副中央執行委員長 中村重治

※6「OECD加盟国における生徒の学習到達度」

OECD（経済協力開発機構）による国際的な生徒の学習到達度調査のこと。加盟国の多くで義務教育終了段階にあたる15歳の生徒を対象とした、▼読解力、▼数学的リテラシー、▼科学的リテラシー、▼問題解決を調査。